

在ペナン日本国総領事・町田信也です。本年7月の総領事（館）活動報告をいたします。これら活動の一部については、別途総領事X、総領事館HP及びFBでも紹介しておりますので、併せ御笑覧ください。

世界情勢につきましては、7月には、米国とイランの武力衝突が続き、ホルムズ海峡周辺の航行及び原油輸送への懸念が高まるとともに、ロシアによるウクライナの黒海沿岸港湾等への攻撃により、穀物を含む国際物流にも影響が生じました。7月8日に公表されたIMFの世界経済見通しでは、中東情勢による供給面からの下押しがある一方、AIの進展と導入に伴う技術需要が世界経済を押し上げるとの見方が示されました。このように、現在の世界経済は、地政学的緊張による下振れ圧力と、AI等の技術革新による成長力が併存する、先行きの見通しにくい状況にあります。

日本外交につきましては、7月1日、茂木外務大臣はシビハ・ウクライナ外相と会談し、ウクライナ支援及び対ロシア制裁を継続する方針を確認しました。7月2日、高市総理大臣はモディ・インド首相と会談し、経済安全保障、AI及び自由で開かれたインド太平洋に関する協力強化で一致し、7月22日には、茂木外務大臣が日ASEAN外相会議に出席し、安全保障、AI・DX、エネルギー及び人材育成等をめぐる協力を確認しました。日本は、複雑化する外交・安全保障環境の中で、欧州、インド及びASEANを含む広範な国・地域との外交を展開し、法の支配に基づく国際秩序の維持と日本の安全及び繁栄の確保に取り組んでいます。

日本経済（政策）につきましては、7月30日、高市総理大臣は、物価高への対応として、2027年4月から2年間、飲食料品に係る消費税率を現行の8%から1%に引き下げる方針を示し、8月5日、政府はその基本方針を閣議決定しました。同措置には、家計負担の軽減と消費の下支えが期待されています。物価上昇を上回る賃金上昇、国内投資及び技術革新を実現し、日本経済が今後、力強い成長と更なる発展に向かうことを期待しています。

マレーシア情勢につきましては、7月11日のジョホール州議会議員選挙ではBNが全56議席中48議席を獲得し、8月1日のヌグリ・スンビラン州議会議員選挙でもBNとPNが全36議席中25議席を確保する一方、PHは両州で議席を減らしました。州選挙が相次ぎ、次期総選挙を見据えた「政治の季節」に入りつつあることがうかがわれますが、7月14日にはMoody'sがマレーシアの格付けをA3、見通しを「安定的」に維持しており、総じて見れば、マレーシアの政治及び経済は安定を維持していると考えられます。

ペナン情勢につきましては、7月、ペナン州政府は、国家経済への貢献に見合った連邦政府開発予算の公平な配分を求める一方、ペナン国際金融センター（P I F C）構想の具体化に向けて PwC をコンサルタントに選定すると共に、長期的な水の安定供給に必要なインフラ整備を進める方針を示しました。ペナン州では、現州政権の長期化に伴う疲れもうかがわれますが、州政府は、連邦政府との関係を調整しつつ、産業の高度化、国際金融機能の整備及び生活基盤の強化に向けて、様々な手を打っています。8月8日には、ペナンにおいて与党PHの関係者による会合が行なわれ、今後の戦略等について議論されたとの報道がなされています。

我々日本人としては、今後とも、世界情勢、マレーシア情勢及びペナン情勢に対して目を見張り、耳を立てるようにして、日本人、日本国民及び日本企業の利益を守るようにしていかなければならないと思っています。

さて、在ペナン総領事館は、日本人社会との関係構築／領事業務／日本企業支援、日本の存在感広報のための広報文化・学術交流事業の実施・支援、当地政治・経済・社会事情の把握を業務の3本柱とし、また、そのための業務体制の充実を旨としております。

ペナン外への「出張」等につきましては、7月28日、ペラ州イポーに出張し、ペラ州警察本部のモハド・アルウィン本部長を表敬して、同州に所在する日本企業、在留邦人及び日本人観光客の安全確保に向けた協力について意見交換しました。その後、同州所在の PERKESO リハビリテーションセンターを訪問し、日本の CYBERDYNE 社製の装着型サイボーグ「HAL」等を活用したリハビリテーション及び患者の職業復帰支援の取組について説明を受けました。なお、当館館員も、館務を遂行するために、必要に応じて適切な出張を行なっています。

政治・行政・経済・外交面では、

7月2日（木）、ペナン開発公社（PDC）を訪問し、アブドウル・ラティフ・アブド・アジズ最高経営責任者と意見交換しました。先方から、ペナン州の産業発展、高付加価値分野への投資誘致、地場企業及び技術系スタートアップの育成等について説明があ



り、日本の関係機関や企業との研修・人材交流への期待も示されました。PDCは、バヤン・ルパスやバトゥ・カワン等の工業団地開発を通じて、ペナン州への電気・電子産業及び半導体産業の集積を支えてきた機関です。意見交換では、ペナン州が従来の製造・組立てを中心とした産業構造から、研究開発、設計及び技術革新を重視する高付加価値型の産業構造へ移行するための取組についても説明を受けました。私からは、PDCの

役割に敬意を表するとともに、日本企業支援及び投資・人材・技術交流を通じて協力関係を強化していきたい旨述べました。

7月11日（土）、デワン・スリ・ピナンで開催されたペナン州長誕生日祝典及び2026年ペナン州勲章伝達式に出席しました。式典では、ラムリ・ナタリブ州長への誕生日祝賀及び州への功績が認められた方々への勲章等の授与が行なわれ、チョウ・コン・ヨウ州首席大臣から、経済成長、投資促進、主要インフラ整備、環境保全及びデジタル化等に関する州政報告がありました。今回の受章者には、総領事館及び当地日本人コミュニティと関係の深い方々も含まれており、その御功績に敬意を表するとともに、お祝い申し上げます。



7月15日（水）、当館担当領事とともに、ペナンで開催された第17回アジア犯罪学会（Asian Criminological Society）年次大会の歓迎夕食会に出席しました。夕食会には、チョウ・コン・ヨウ州首席大臣、関係国総領事、警察・司法・学術関係者及びアジア太平洋地域の犯罪学研究者が出席しました。チョウ首席大臣からは、サイバー犯罪、AIを利用した詐欺、金融詐欺及び越境組織犯罪等に対応するため、研究者、政府及び法執行機関の



協力が重要である旨の発言がありました。

7月16日（木）、Setia SPICE Convention Centreで開催された「ペナン・デジタル化・AI会議・展示会2026（PD X2026）」の公式開会式に出席しました。同会議では、AI導入、デジタル変革、スマート製造、人材育成及びESG等について議論が行なわれ、展示会場にはマレーシア及びシンガポールから約70社が出展しました。総領事館としても、ペナンにおけるAI等の先端技術の動向を把握し、日本企業との連携等につなげていきたいと思いをします。



7月17日（金）、JETRO及び当地日系企業関係者とともに、ペナンに本社を置く



半導体設計企業 Oppstar 社を訪問しました。同社幹部から、事業内容、半導体設計人材の育成及びAI技術の活用等について説明を受け、半導体設計者をめぐる人材獲得競争、大学と連携した人材育成、日本人技術者とマレーシア人技術者の連携等について意見交換し

ました。Oppstar社は2014年に設立されたIC設計企業で、ペナン本社を中心に400人を超える設計人材を擁し、通信、自動車、産業用電子機器、民生用電子機器、IoT及びAI等の幅広い分野で半導体設計サービスを提供しています。また、クアラルンプール、上海、新横浜及び台北にも拠点を展開しています。ペナンの半導体産業が、製造、組立て及び検査に加えて、IC設計、AI及び人材育成の分野にも広がっていることへの理解を深めました。

7月20日（月）、フマキラー・マレーシア社で開催された東京都中小企業振興公社とマレーシア国際商工会議所（MICCI）北部支部との意見交換会に出席しました。

ペナン及び北部マレーシアの産業基盤、現地企業との連携、日本の中小企業によるマレーシア市場への展開可能性等について意見が交わされました。MICCI北部支部からは、ペナンにおける電気・電子産業及び半導体産業の集積、現地企業が求める技術や設備並びに日本企業との連携に対する期待等について説明がありました。また、東京都中小企業振興公社からは、東京都内の中小企業7社によるEMAX2026への出展及び現地企業とのビジネスマッチングに向けた取組が紹介されました。日本企業とマレーシア企業との新たな連携が、双方の経済発展とビジネス機会の拡大につながることへの期待を表明しました。



7月20日（月）、東京都中小企業振興公社関係者の総領事館への来訪を受け、矢間首



席領事とともに意見交換しました。東京都内の中小企業に対する海外展開支援及びペナン・北部マレーシアにおけるビジネス機会について意見を交わしました。同公社は、EMAX2026への東京パビリオン出展を支援し、半導体関連機器、精密加工技術及び分析装置等の分野で優れた技術を有する東京都内の中小企業7社をペナンに派遣しました。意見交換では、展示会への出展だけでなく、現地企業との継続的な商談及び具体的な事業連携に結び付けるため

の支援についても議論しました。日本の中小企業と当地企業・関係機関との交流が、新たなビジネスや協力につながることへの期待を表明しました。

7月21日（火）、ペナンに本拠を置く半導体設計企業 SkyeChip 社 を訪問し、テー・チー・ハク共同創業者兼最高技術責任者（CTO） 等と意見交換しました。先方から、AI 及び高性能コンピューティング向けの半導体設計事業、人材育成、大学との連携及びマレーシア半導体産業の高度化に向けた取組について説明がありました。SkyeChip 社は、マレーシア国内における先端的な半導体設計能力の確立を目指す企業であり、AI 及び高性能コンピューティング向けの半導体設計に取り組んでいます。先方からは、事業拡大に必要な高度な半導体設計者が不足していること、大学との連携を通じた人材育成が重要な課題であること等について説明がありました。日本企業との連携可能性についても意見を交わしました。



7月22日（水）、Setia SPICE Convention Centre で開催された「Electronics Manufacturing Expo Asia 2026（EMAX 2026）」の開会式に出席しました。同展示会には20か国以上から250を超えるブランドが参加し、電気・電子機器、半導体製造装置、産業用オートメーション、ロボティクス及びスマートファクトリー等に関する展示が行なわれました。東京都中小企業振興公社の支援により、東京都内の中小企業7社も東京パビリオンに出展しており、総領事館としても日本企業とマレーシア企業との交流及び事業連携を支援していきたいと思ひます。

7月23日（木）、ペナンを拠点とする総合廃棄物管理企業 MEP Enviro Technology 社 を訪問し、アイバン・オン代表取締役 等と意見交換しました。同社から、電子廃棄物、廃プラスチック及び鉄・非鉄金属等の回収、処理及び再資源化について説明を受け、貴金属回収工程及び廃プラスチックの選別・再資源化工程を視察しました。同社による環境保全、資源循環並びに情報及び知的財産の保護に向けた取組への理解を深めました。



7月25日（土）、Politeknik Seberang Perai（ポリテクニク・スブラン・プライ） で開催された Penang International Halal Expo 2026（PIHEX 2026） 及び Himpunan Usahawan Bumiputera Pulau Pinang 2026（HUBPP 2026） の開会式に出席しました。アンワル・イブラヒム首相は、ハラル産業の国際的発展、ブミプトラの人材及び企業の育成、半導体等の高付加価値産業の振興並びに包括的な経済発展の重要性について述べました。マレーシア政府及びペナン州政府が目指



す、バランスの取れた経済発展について理解を深める機会となりました。

7月28日（火）、ペラ州警察本部のモハマド・アルウィン本部長を表敬しました。私から、ペラ州に所在する約40社の日本企業、約450人の日本人及び日本人観光客の安全・安心のため、同州警察本部との関係を一層強化したい旨述べました。また、日本企業及び在留邦人にとって、犯罪や交通事情を含む正確な安全情報を迅速に得ることが重要である旨伝え、州警察本部との間で継続的に情報交換を行なうことを提案しました。先方からも安全情報の提供等を通じて日本人社会の安全に協力したい旨の発言があり、今回の表敬を双方の協力関係構築の良い出発点とすることで一致しました。



7月28日（火）、ペラ州所在の社会保障機構（PERKESO）リハビリテーション



センターを訪問し、リハビリテーション、職業復帰支援及び先端技術の活用等について説明を受けました。同センターは、マレーシア人的資源省所管のPERKESO傘下の施設であり、医療、リハビリテーション、職業訓練及び患者用宿泊施設等を備え、患者一人一人の状態に応じた治療と生活再建に向けた総合的な支援を行なっています。同センターでは、日本のCYBERDYNE社製の装着型サイボーグ「HAL」等を活用するとともに、バリスタ、調理・製菓及び自動車整備等の職業訓練を実施しています。同セン

ターでは2018年からHALを導入しており、現在では多数の機器が患者の歩行及び身体機能の回復支援に活用されています。日本の技術がマレーシアにおける患者の身体機能回復及び生活再建に役立っていることを嬉しく、また誇りに感じました。

7月30日（木）、マレーシア国際商工会議所（MICCI）北部支部主催の年次昼食会に出席しました。同昼食会には、チョウ・コン・ヨウ州首席大臣をはじめ、州政府、政府機関、経済団体及び企業の関係者が参加し、

「Beyond 2030: Navigating Global Challenges, Unlocking New Opportunities」をテーマに、ペナン州の将来像及び経済政策について意見交換が行なわれました。チョウ首席大臣からは、「Made in



Penang」から「Made by Penang」への転換を進め、高付加価値産業、研究開発及び人材育成を軸とする持続可能な成長を推進する方針が示されました。私からは、ペナンがこうした産業高度化を進める中で、日本を含む外国企業及び友好国政府にどのような役割を期待しているのか、また、その協力によって双方が何をえられるのかを質問しました。同昼食会を通じ、州政府と産業界との継続的な対話及び日本企業との連携の重要性を改めて確認しました。

7月30日（木）、Ashisuto Global Technologies 社及び PROFET A I が主催した「Executive



Semiconductor A I Session – From Semiconductor Know-How to A I R O I」に出席し、閉会挨拶を行いました。同会合では、半導体産業におけるA I 活用、A I エージェント、クラウド基盤、A I ガバナンス及びA I 投資の収益性（R O I）等について講演が行なわれました。私からは、日本政府が推進

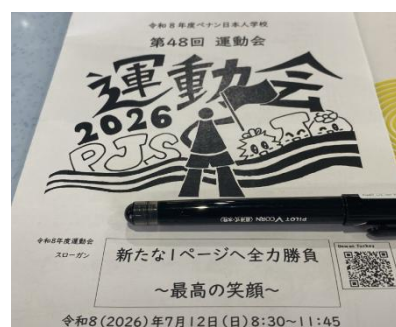
するA I Transformation（A X）の考え方及びPERKOSOリハビリテーションセンターで導入されているCYBERDYNE社の「HAL」を紹介し、A I は人間の能力を補完して社会課題の解決に貢献する技術であること、各国の関係者がそれぞれの強みを生かして協力することが重要である旨述べました。

今後とも、当地行政機関等との関係を深め、また、様々な人や組織をつなげることによって、当地の日本人・日本企業の皆様等の活動へのヒントをもたらすことができれば良いと思っています。

日本人社会・日本企業との関係では、

7月12日（日）、ペナン日本人学校第48回運動会に出席し、開会式で来賓挨拶を行

ないました。開催に向けて準備を重ねた齋藤校長、教職員、保護者及び関係者に敬意を表するとともに、児童・生徒が仲間と協力し、最後まで諦めずに取り組むことの大切さを述べました。競技の結果は赤組と白組が155対155の同点となり、両組優勝となりました。同校は昨年、ジョージタウン世界遺産地区内の新校舎に移転し、自前の校庭がなくな



ったことから、本年の運動会は当地政府の施設を借りて開催されました。そのような環境の中でも、児童・生徒は競技や応援合戦に元気いっぱい取り組み、保護者及び教職員とともに会場を盛り上げました。また、世界遺産地区内で運営されている世界で唯一の日本人学校として、児童・生徒が日本の教育を受けながらマレーシアの多様な文化や価値観に触れ、日本とマレーシア、そして世界をつなぐ人材へ成長することへの期待を表明しました。日本人学校の魅力向上に向けた日本人会及び学校運営委員会の取組を、総領事館としても支援していきたいと思っています。

7月28日（火）、ペナン日本人会定例理事会が開催されました。私は管内出張中であつたため、矢間首席領事に出席してもらいました。同理事会では、日本人会及び日本人学校の活動等について有意義な議論が行なわれたものと承知しています。

領事関係のお知らせとして、7月1日（水）、旅券及び各種証明等に係る領事手数料を

改定し、総領事館ホームページを通じて、新しい手数料及び適用開始日について在留邦人等への周知を行ないました。7月24日（金）、SNSやインターネット上で募集される「高額報酬求人」、いわゆる「闇バイト」に関する注意喚起を総領事館ホームページに掲載しました。海外で犯罪組織に取り込まれ、特殊詐欺等の犯罪に加担させられる事案が発生していることから、安易に応募せず、不審な求人には十分注意するよう呼びかけました。7月28日（火）、マレーシアにおける外国運転免許証の切替えに関する情報を総領事館ホームページに掲載し、申請手続、必要書類及び留意事項等について在留邦人への周知を行ないました。7月31日（金）、マイナポータルを利用したパスポートのオンライン申請に関する案内を総領事館ホームページに掲載し、運用開始日、申請方法及び利用上の留意事項等について在留邦人への周知を行ないました。

領事事務を始めとした日本人社会へのサービスは、総領事館業務の「一丁目一番地」です。総領事館としては、今後ともペナン日本人会及び日本人学校への支援を、微力ながらも全力をもって実施していきたいと思っております。

文化交流・報道・学術交流関係では、

7月1日（水）、マレーシア科学大学（USM）ドラッグ・リサーチ・センターのシ



ィ・ラフィダ・ユソフさん及び同大学と富山大学のパートナーシップ・コーディネーターを務める寺島拓也氏の来訪を受けました。両大学が本年2月に覚書を締結して以降の活動、研究者・学術交流の促進、留学生交流の拡大及び連携体制の整備等について意見交換しました。両大学は、薬学・創薬等の分野を中心とした共同研究の促進に加え、研究者及び学生の交流を具体化していくこととしており、総領事館としても、このような日本とマレーシアとの学術交流を支援していきたいと思っております。

7月1日（水）、無心館合気道道場のフランキー先生及び HanaBana Hobbies 関係者の来訪を受け、本年11月に実施が検討されている日本関連イベントについて意見交換しました。

7月4日（土）、ジョージタウン世界遺産地区で開催された「ジョージタウン・ヘリテージ・セレブレーションズ 2026」に参加しました。セー・テック・トン・チア・コンシにおいて、馬日協会（MJS）及びペナン日本人会婦人部「さくら会」の皆様とともに、AKB48の楽曲



「一歩目音頭」を2回披露しました。また、別会場では、ピンク・ハイビスカス・クラブの山崎代表による日本とペナンの関係を紹介する紙芝居も行なわれ、日本文化がペナンの



多様な文化の一部として受け入れられていることを改めて実感しました。

7月9日（木）、ペナンヒル公社と Canon Marketing Malaysia 社との協力覚書（MOU）署名式に出席しました。同覚書は、ユネスコ生物圏保護区であるペナンヒルにおける生物多様性保全、環境意識の向上及び地域社会との連携を目的とする5年間の戦略的協力に関するものです。写真・映像技術を活用した鳥類等の記録・保存、環境教育、写真展及びワークショップ等の取組が紹介されました。今回の協力は、日本企業が自社の技術と知見を活用し、ペナンの自然環境の保全及び次世代への環境教育に貢献する取組です。企業活動と地域社会への貢献を結び付ける好例であり、このような日本企業とペナン州との協力が更に広がることを期待しています。総領事館としても、日本企業とペナン州との環境分野における協力を後押ししていききたいと思います。



7月13日（月）、ウォン・ホン・ワイ・ペナン州観光・創造経済担当E X C Oをはじめ



とする関係者とともに、コムターで開催された「ペナン盆踊り2026」の記者会見に出席しました。ペナン盆踊りは、ペナン州政府、総領事館及び当地日本関係団体が連携して開催する当地最大規模の日本文化行事であり、7月18日にエスプラネード広場で開催される行事の内容等が紹介されました。

7月15日（水）、ペラ州カンパールのトゥンク・アブドゥル・ラーマン大学（UTAR）で開催された学際的教育プログラム「MAPs Nexus 2026」の開会式に出席し、挨拶しました。同プログラムでは、経営、芸術及び心理学等を横断する講演、ワークショップ、コンテスト等が行なわれ、当館の推薦を受けた木村香・マラヤ大学上級講師も日本文化について講演しました。私からは、2027年が日・マレーシア外交関係樹立70周年及び在ペナン日本国総領事館設置50周年に当たることに触れ、若い世代が将来両国を結ぶ架け橋となることへの期待を表明しました。



7月18日（土）、ウォン・ホン・ワイ・ペナン州観光・創造経済担当E X C Oをはじめとする関係者とともに、エスプラネード広場で開催された「ペナン盆踊り2026」に出席しました。ステージでは、ミス・ペナン盆踊り決勝、盆踊り、和太鼓、ソーラン節、



ペナン日本人会をはじめとする日本関係団体及び協賛企業が協力して開催する、当地最大規模の日本文化行事です。本年も、当地の様々な民族や世代の人々が一緒に盆踊りを楽しむ姿を拝見し、日本文化がペナンの多文化社会の一部として広く受け入れられていることを改めて感じました。



7月25日（土）、恒毅（Heng Ee）国民型華文中学第2キャンパスで開催された



「TOYOHASHI Global Youth Challenge 2026」の開会

式に出席しました。本年は豊橋市内の中高生16名が、同校の生徒、教員及びホストファミリーとの交流、学校活動、ホームステイ及び企業訪問等に参加しました。挨拶では関係者に謝意を表するとともに、今回の交流が豊橋とペナン、日本とマ

レーシアの若者の間に長く続く友情を築くことへの期待を表明しました。開会式後には、音楽教室、ドローン及びロボティクス等の課外活動に使用される教室を見学しました。

総領事館としては、今後とも、日本文化紹介及び日本・マレーシア交流促進のために心を尽くす所存です。

今後も、日本とマレーシア北部6州との間をより良くつなぐことによって、日本人の皆様が安心・安全に、誇りを持って、意義深い生活・活動をされるよう、微力ながらも全力を尽くす所存です。今後とも、御指導・御鞭撻をお願いいたします。

※以上の見解は、小官個人のものです。